

# 水田農業総合支援事業実施要領

制定 令和5年3月31日 農産第1410号  
一部改正 令和6年4月1日 農産第9号  
一部改正 令和7年4月1日 農産第64号  
岡山県農林水産部長通知

## 第1 趣旨

人口減少等により主食用米の需要が全国で毎年10万トン程度減少するなど、水田農業を取り巻く情勢は依然として厳しく、引き続き需給環境の改善に向けた取組が必要である。

また、国際的には人口増加や経済発展に伴い食料需要が高まっており、コロナ禍における物流の混乱などで輸入農産物などの価格が高騰していることから、過度に輸入依存する構造から可能な限り国産へ切替えるなどの方針転換が国において検討されている。

このため、市町村や関係機関・団体と連携し、消費者や実需者の多様なニーズを踏まえた売れる米づくりの取組を推進する。

また、野菜・果樹などの高収益作物に加え、海外依存度の高い麦・大豆への作付転換を一層、進めるとともに、水田を有効に活用する耕畜連携の取組を拡充して県産飼料の生産振興に努める。

加えて、農業従事者の減少や高齢化が進む中、収益性の高い力強い担い手が生産を担う構造へ転換し、競争力を高めることが喫緊の課題であることから、規模拡大の加速化、集落営農の組織・法人化、経営体間連携の促進などへの支援を通じて土地利用型農業の力強い担い手を育成し、水田農業の持続的発展を図る。

## 第2 目標

本対策は、第1の趣旨にのっとり、地域の諸条件に対応し、地域内の農業者等の総意の反映に努め、当該農業者の自主性と創意工夫の十分な発現を目指すものとし、次の事項を目標として推進するものとする。

### 1 需要に応じた売れる米づくり

消費者が求める品種や食味、栽培方法などにこだわった付加価値の高い米、業務ニーズに対応した米など、用途や需要に応じた生産とPRにより、消費者・実需者に選ばれる岡山米の生産振興を図る。

### 2 水田のフル活用による所得の向上

県や関係機関で構成する農業再生協議会において、経営所得安定対策等を活用した水田フル活用の取組を推進し、高収益作物、麦・大豆、飼料作物等への作付転換、畑地化による畑作物の本作化などにより農業所得の向上を図る。

### 3 水田農業を支える担い手の確保・育成

経営規模の拡大や経営力の向上の取組を支援し、経営感覚に優れた担い手を育成するとともに、担い手確保が困難な地域においては、集落営農

組織の育成を図る。

また、経営体間ネットワーク組織の設立や相互補完による経営合理化の取組を支援し、生産効率の高い経営体を育成する。

### 第3 事業の内容

#### 1 岡山米需要拡大支援事業（別表1）

高齢化や食生活の変化などの影響により、全国的に米の需要が減少している中で、引き続き、売れる米づくりを推進するとともに、特色ある岡山米の生産振興及び新たな需要の創出に向けたPR活動への支援など、岡山米の需要拡大を図るために必要な各種事業を実施するものとする。

#### 2 高収益作物等導入支援事業（別表2）

水田活用の直接支払交付金の実施に当たり、都道府県連携型助成に対応した事業を創設し、国と連携して、高収益作物や飼料作物等への作付転換を一層進めるために必要な事業を実施するものとする。

#### 3 水田農業の生産力強化対策事業

##### （1）スマート農業機器等の導入支援（別表3-1）

水田農業において、省力かつ効率的な農業生産や規模拡大につながるスマート農業機器等の導入に必要な事業を実施するものとする。

##### （2）持続的な農業経営に向けた経営力強化支援（別表3-2）

担い手の経営規模拡大の加速化、経営管理能力の強化、集落営農の組織化・法人化、経営体間の連携の取組など、競争力のある水田農業の担い手の育成を図るために必要な事業を実施するものとする。

### 第4 他の計画、施策との関連

県、市町村、関係機関・団体は、国が進める経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金等に関する着実な取組を進めるとともに、県が定める岡山県水田農業振興方針に留意して事業を実施するものとする。

### 第5 事業実施期間

本事業の実施期間は、令和5年度から令和7年度とし、県は毎年度、予算の範囲内において必要な経費について助成するものとする。

### 第6 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、農産課長が別に定めるところによるものとする。

#### 附則

この要領は、令和5年4月3日から施行する。

#### 附則

この改正は、令和6年4月1日から施行し、令和5年度までに実施した事業は、なお従前の例によるものとする。

#### 附則

この改正は、令和 7 年 4 月 1 日から施行し、令和 6 年度までに実施した事業は、なお従前の例によるものとする。

別表 1 (第 3 関係)

## 岡山米需要拡大支援事業

事業種目	事業内容	事業実施主体	採択要件	補助率
岡山米 P R キャンペーンの開催	(1)岡山米消費 P R キャンペーンの実施 等 (2)認知度向上に向けた岡山米の P R 等 (3)雄町米(酒)の消費者、流通業者への P R 等 (4)消費者との交流会の開催 等	(1)(2)(3) 岡山県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会岡山県本部 (4) 全国農業協同組合連合会岡山県本部農業協同組合 農業協同組合生産部会 等	・事業実施年度に事業に取り組む地域(県域)の地域稲作戦略推進会議において米生産販売戦略が策定されており、当該戦略に沿った取組であること。	1/3 以内  [補助上限額] 1 事業主体当たり 30 万円とする。ただし、県域を管轄とする事業実施主体はこの限りではない。
特色ある岡山米の生産振興	(1)良食味生産のための施肥体系の検討 等 (2)特 A 取得に向けた実証ほの設置 等 (3)業務用品種の導入実証 等 (4)需要動向等に関する研修会、栽培技術向上研修会の開催 等	(1)(2)(3) 全国農業協同組合連合会岡山県本部農業協同組合 農業協同組合生産部会 等 (4) 全国農業協同組合連合会岡山県本部農業協同組合	・県奨励品種の他、今後岡山県内での普及が見込まれる品種であること。	
契約取引の拡大	(1)商談会への出展 等 (2)低温倉庫による保管 等	(1) 全国農業協同組合連合会岡山県本部農業協同組合 農業協同組合生産部会 等 (2) 全国農業協同組合連合会岡山県本部農業協同組合		

別表 2（第 3 関係）

高収益作物等導入支援事業

事業種目	事業内容	事業実施 主体	採択要件	補助率
作付転換 助成	<p>対象年度における高収益作物等への作付転換に対する取組を支援</p> <p>（１）対象作物（基幹作に限る） 高収益作物（野菜、果樹、花き）、飼料作物、WCS用稲</p> <p>（２）助成対象者 認定農業者、認定新規就農者、集落営農、地域計画に位置付けられた経営体</p>	地域農業 再生協議 会	対象年度において、助成対象者単位で本年産の対象作物の作付面積が前年産から 10a 以上拡大すること。	<p>定額</p> <p>作付拡大面積 1 a 当たり 500 円を乗じた額（ただし、1 a 未満は切り捨て）</p>
推進事務 費	<p>作付転換助成を行うための事務的経費を地域協議会へ支援</p> <p>（１）対象となる取組 事業実施に伴う事務</p> <p>（２）対象となる経費 需用費、役務費（振込手数料、郵送料）等</p>		作付転換助成に取り組むこと。	<p>定額</p> <p>（補助上限額） 1 事業実施主体当たり助成対象者数に 1,000 円を乗じた額を上限とする。</p>

※高収益作物（野菜、果樹、花き）は、助成対象年度の地域水田収益力強化ビジョンで支援対象となっている作物が対象となる。

※飼料作物及びWCS用稲は、経営所得安定対策等実施要綱に定める戦略作物助成の要件を満たすものが対象となる。

※認定農業者、認定新規就農者及び集落営農は、経営所得安定対策等実施要綱に定める者をいう。

別表 3 - 1 (第 3 関係)

水田農業の生産力強化対策事業のうちスマート農業機器等の導入支援

事業種目	事業内容	事業実施主体	採択要件	補助率
担い手の規模拡大加速化支援	米、麦、大豆の生産拡大に必要なスマート農業機器等の農業機械・施設の導入、リース導入に要する経費を補助	個別経営体 集落営農組織 農業法人 営農集団 複数の集落営農組織等が合併して設立された組織 農業公社 (別に定める事業実施主体の要件を満たしていること)	別に定める成果目標の基準を満たしていること。	1 / 3 以内  (補助上限額) 1 事業実施主体当たり 300 万円とする。
モニター用スマート農業機器導入支援	スマート農業技術の普及拡大に向け、農業者への貸出等によるモニター用としてのスマート農業機器の導入、リース導入に要する経費を補助	農業協同組合		
特認事業	競争力のある水田農業の担い手を育成するための取組であって、知事が特に必要と認める場合に係る経費を補助		知事との協議において別途、定める。	

別表 3－2（第 3 関係）

水田農業の生産力強化対策事業のうち持続的な農業経営に向けた経営力強化支援

推進主体	事業内容
県民局農林水産事業部 農業振興課	<p>1 担い手育成研修等の開催 水田農業の担い手（個別経営体、集落営農組織及び認定農業者等）に対する、規模拡大や経営管理能力の向上等に資する研修会、視察研修等を実施</p>
農業普及指導センター	<p>2 集落営農の組織化・法人化、担い手の経営強化、組織間連携支援、収益向上対策</p> <p>（1）集落営農の組織化・法人化 集落リーダーの育成、座談会等による地域の合意形成支援等、法人化計画の作成、法人化に係る事務手続きの支援等</p> <p>（2）担い手の経営強化 経営分析、経営改善に向けた指導等</p> <p>（3）経営体間の連携促進 個別経営体や集落営農組織等で構成されるネットワーク組織の設立・運営支援等</p> <p>（4）収益向上対策 麦や大豆等の収量・品質向上などの収益力向上に係る実証ほ設置</p>